

奈良県知事 山下 真 殿

2026年度 奈良県予算編成に関 する要望書

重点要望

2025年12月16日
日本共産党奈良県委員会
委員長代行 鎌野 祥二
日本共産党奈良県会議員団
県会議員 山村 幸穂
前県会議員 太田 敦

はじめに

先の参議院選挙では、自民党政権の裏金問題など政治腐敗への国民の強い批判、アメリカ言いなり・大企業優遇の政治で異常な物価高騰を招き、暮らしの不安が募る中、政治を変えたいという国民の願いが、自公政権を過半数割れに追い込みました。

しかし、自民党と維新の会の連立政権が誕生し、衆議院議員定数削減、憲法改悪、防衛費のGDP2%への増額、国民医療費4兆円削減をはじめ、平和、暮らしを脅かす危険が増大しています。

奈良県でも、物価高が県民の暮らしと営業を直撃して、「何とかしてほしい」と切実な要望が寄せられています。

県として、県民の暮らし・子育てを応援し、地場産業はじめ農林漁業者への支援、教育と医療、介護、福祉の充実に、あらゆる手立てを尽くし積極的に取り組んでいただきたい。

県民から寄せられた要望をまとめました。ぜひとも、来年度予算に反映していただきますよう申し入れます。

- (1) 物価高騰から暮らしを守る対策
- (2) 中小企業・小規模事業者と農林漁業者など県内産業への支援を
- (3) いのちを守る医療と社会保障の拡充を
- (4) 子ども・若者・学生への支援と教育条件の整備拡充
- (5) 防災対策の強化
- (6) 文化遺産・自然と景観を守り、不要不急の大型開発を見直すこと
- (7) ジェンダー平等・人権擁護の推進
- (8) 平和と憲法を守り、住民福祉の機関としての地方自治を守る

(1) 物価高騰から暮らしを守る対策

- 1、地域経済と暮らしを守るために、緊急に消費税減税を行い、社会保障などの財源は大企業・富裕層へ応分の負担を求めるよう、国に求めること。
- 2、インボイス制度の廃止を求めること。
- 3、物価高に見合う生活保護費の増額をおこなうこと。
- 4、物価高騰を上回る年金支給額の引上げを国に求めること。
- 5、生活保護世帯、低所得者世帯にたいして、エアコンの購入・設置費用と電気代の助成を行うこと。(夏期加算)
- 6、水道料金(基本料)の引き下げ、低所得、生活困窮者へ食料品等直接支援をおこなうこと。

(2) 中小企業・小規模事業者と農林漁業者など県内産業と雇用への支援拡充

- 1、中小零細事業者が事業の継続ができるように、燃料費支援、家賃や水光熱費、リース料など固定費への補助を行うこと。
- 2、ゼロゼロ融資等の返済支援を強化して相談体制、借り換えや返済猶予など弾力的に対応すること。
- 3、中小企業支援と一体に最低賃金を1500円へ引き上げ、全国一律最低賃金制度とするように国に求めること。
- 4、県としても、中小企業の賃上げの助成を拡充すること。
- 5、会計年度任用職員の3年雇い止めをなくし、待遇、労働条件を改善すること。
- 6、国に対して労働者派遣法を抜本的に改正して、正社員化と均等待遇を求めること。
- 7、増加している外国人労働者の実態をつかみ、行政サービスの利用など地域で安心して生活できるように支援すること。
- 8、今夏のコメ不足と米価高騰の教訓を踏まえ、コメの需給と価格安定に責任をもって、生産量や備蓄を確保すること。将来にわたってコメの安定価

格とするためにも、価格保障や所得補償など農家が安心してコメをつくれる環境を整備するよう国に求めること。

9、食料自給率が全国41位と低い奈良県において食料自給率向上のため生産農家への支援をつよめること。

10、飼料・燃料高騰などで苦しむ畜産農家への支援を強めること。

(3) いのちを守る医療介護と社会保障の拡充を

1、診療報酬の増額へ緊急改定をおこない、経営難に陥っている医療機関への直接支援を国に求めること。

2、保育・学童保育・児童養護施設などの児童福祉、高齢者、障がい者福祉に携わる介護職などの福祉労働者の処遇・賃金を抜本的に引き上げるよう国に求めるとともに、県としても支援すること。

3、県内の医師の増員に取り組み、国に医師の増員を進めるよう求めること。

4、不足する看護職員の養成、定着対策を強化すること。県としても看護、介護職員の処遇改善にとりくむこと。

5、介護報酬の緊急改定を国にもとめ、訪問介護事業の存続、拡充を図ること。介護事業者の抜本的な処遇改善の強化を国に求めること。

6、訪問看護師の養成と在宅診療体制を強化すること。

7、国民健康保険への国庫負担金の増額を国に求めること。

8、マイナンバーカード保険証の強制はやめ、これまで通り紙の保険証を残すように国にもとめること。

9、OTC類似薬の保険外し、高額療養費限度額の引上げに反対すること。

10、介護保険料・利用料の減免制度を県としてつくること。

11、高齢者熱中症予防の実態調査や、クーリングシェルターの設置など、市町村と協力して熱中症から命を守る対策を強化すること。

12、障害のある人への福祉医療制度は、より軽度の障がい者や難病患者も対象とするとともに、現物給付で窓口無料とすること。

13、障がい者福祉施設の深刻な人材不足の実態を把握して、求人対策を強化すること。

(4) 子ども・若者・学生への支援と教育条件の整備拡充

1、認可保育園の低すぎる保育士配置基準を抜本的に改善することを国に求めるとともに、県としても加配をすすめること。

2、院内保育所の運営費について地域医療介護総合確保基金の国の単価引き上げをうけ、今年度から引き上げること。院内保育所の保育士の処遇改善を適用すること。

3、児童相談所の児童福祉司と児童心理司の増員と育成を計画的に進めること

4、行き届いた教育の保障のために小中学校で30人学級を早期に実現すること。教員未配置をなくすために計画的に正規雇用教職員を増員すること。

5、増え続けるいじめや不登校などに対応し、子どもたちの心のケアを進めるために、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーを全校配置して、正規雇用とすること。

6、小中学校の給食費を無償にするため県の支援を行うこと。

7、県独自に大学との連携で学生支援の窓口をつくり、困窮する学生への支援を行うこと。

8、県立大学の授業料減免や入学金の減免をおこない、県としても給付型奨学金制度を実施すること。

9、学校のトイレ改修と生理用品をすべての学校トイレに設置すること。

10、子どもの医療費助成制度は一部負担金をなくして完全無料とすること。国に対して、新たな子ども医療費助成のペナルティを復活させないよう求めること。

11、国民健康保険の子どもに係る均等割保険料を廃止するよう国に求めること。

12、奈良養護学校の移転と新設にあたっては肢体不自由と知的障害は別の学校として設置すること。

(5) 防災対策の強化

1、激甚化する災害、予想される南海トラフ地震、直下型地震などに対して、緊急治水対策や山林整備、急傾斜地対策などハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速すること。

2、公共事業・民間業者の開発も含めて、防災アセスメントを義務付け、防災の観点から指導監督を強めること。

3、避難所となる施設の耐震化を急ぎ、空調設備、体育館の内装・天井などの安全対策を徹底し、住宅の耐震化を進めるための支援策を抜本的に強化すること。

4、避難者の尊厳を守る立場から一人当たりの面積、トイレの数などを定めた避難所の国際基準に基づいて、避難所設置運営基準をただちに改善し、増設に取り組むこと。高齢者や乳幼児、障がい者、女性、セクシャルマイノリティ、外国人などに配慮して対策をきめ細かに行うこと。トイレトレーラーやキッチンカー、ショベルカーなどの災害発生時にすぐに起動する重機器や車両を適切に配置し、防災備蓄の抜本的拡充をすすめること。

5、地域防災力強化のためにも、自治体職員の減員を止め、消防署員を増員すること。

6、被災者生活再建支援法の見直しで、対象の拡大や支援金引上げを国に求めること。

7、県独自に被災した住宅改修支援制度をつくるなど、支援を強めること。

8、市町村、関係機関と協力して、熊対策を強化し、県民の安全を守ること。

(6) 文化遺産・自然と景観を守り、不要不急の大型開発を見直すこと

1、京奈和道大和北道路のトンネル区間については、整備効果が認められないことや、大深度地下トンネル工事の安全性も担保されていないこと、工事

による地下水の変化から平城京の地下埋蔵文化財に影響を及ぼす恐れもあり、中止すること。

2、リニア新幹線の建設については、深刻な環境破壊や多大な電力消費、安全性についての不安、工事費用の増加などから中止を求める声が広がっている。「奈良市付近駅」の誘致を見直すこと。

3、平城宮跡歴史公園事業については、改めて県民的議論を行うこと。東側、南側地域の整備計画についても、県民の意見を踏まえて、世界遺産にふさわしい自然と調和した歴史的景観、古代に思いをはせることができる静かで落ち着いた空間を大切に、史実に基づいた整備、地下埋蔵文化財の保全をはかること。

4、奈良少年刑務所の保存と活用について、国が進めている建物の耐震保存と奈良監獄の歴史を展示する資料館について県としても、史実を正確に伝え生かすことができるよう国と協力すること。

5、民俗博物館の資料室を整備し、大切な資料を保存し、正規の学芸員を増員すること。

6、香芝市二上山の景観と環境を壊す盛土について、県として水質や土壌の調査を行い、是正を求めること。

(7) ジェンダー平等・人権擁護の推進

1、女性支援の相談員は、正規雇用として専門家としてふさわしい処遇とすること。

2、あらゆる意思決定の場に女性の参加を保障するとりくみをすすめ、各種審議会の女性委員の比率を5割とすること。

3、リプロダクティブヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を重視して子どもたちが年齢・発達に即した科学的な「包括的性教育」を受けられるようにすること。

4、公立・私立学校や公共施設、駅などのトイレに生理用品を配備するように推進すること。

- 5、選択的夫婦別姓制度の創設、女性差別撤廃条約選択議定書の批准を、国に対して、すみやかに行うよう求めること。
- 6、男女賃金の格差をなくす取り組みを強化すること。
- 7、ヘイトスピーチ・ヘイトクライムについて、防止のための対策を講じること。

(8) 平和と憲法を守り、住民福祉の機関としての地方自治を守る

- 1、奈良県として、核兵器廃絶に向けた取り組みを推進し、政府に対して、核兵器禁止条約に参加するよう求めること。
- 2、奈良県に自衛隊駐屯地の誘致は行わないこと。
- 3、奈良県に隣接する京都府祝園地区の弾薬庫増設に反対すること。
- 4、自衛官募集業務へ市町村の協力要請や個人情報保護に反する「適齢者名簿」提出などの押しつけはやめるよう国に求めること。
- 5、関西広域連合が関西財界とともに推進する都道府県域を超える広域ブロックや権限強化は、地方自治に反するものであり、国の出先機関移管や道州制の検討は中止するよう求めること。
- 6、市町村の自治を侵害する「奈良モデル」を中止すること。真に対等な関係に改めること。

以上